

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第67期) 至 平成27年3月31日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第67期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	198,752	204,127	207,009	213,678	222,316
経常利益 (百万円)	5,822	6,123	3,607	3,079	3,131
当期純利益 (百万円)	3,854	3,933	2,029	1,726	1,805
包括利益 (百万円)	4,049	4,740	2,991	2,270	4,408
純資産額 (百万円)	64,710	68,309	70,112	68,576	71,708
総資産額 (百万円)	117,104	124,357	122,848	120,693	123,908
1株当たり純資産額 (円)	488.01	514.06	527.71	515.78	538.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.18	30.28	15.63	13.29	13.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.1	53.7	55.8	55.5	57.5
自己資本利益率 (%)	6.2	6.0	3.0	2.5	2.6
株価収益率 (倍)	9.0	10.6	20.0	23.0	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,825	8,328	7,751	10,676	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,885	△6,077	△5,526	△3,035	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,967	△3,537	△3,691	△3,573	△2,733
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,582	12,295	10,827	14,897	13,922
従業員数 (名)	2,339	2,390	2,310	2,185	2,157
〔外、平均臨時雇用人員〕	[3,838]	[3,921]	[3,845]	[3,772]	[3,727]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	152,284	153,283	149,535	153,048	157,882
経常利益 (百万円)	3,935	4,441	5,188	2,284	1,437
当期純利益 (百万円)	3,464	3,335	3,889	1,274	998
資本金 (百万円)	6,716	6,716	6,716	6,716	6,716
発行済株式総数 (株)	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909	132,527,909
純資産額 (百万円)	58,250	61,055	64,688	65,388	67,940
総資産額 (百万円)	104,224	104,135	105,130	103,974	106,811
1株当たり純資産額 (円)	448.39	469.99	497.97	503.44	512.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	8.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.23	25.68	29.94	9.81	7.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	58.6	61.5	62.9	63.6
自己資本利益率 (%)	6.0	5.6	6.2	2.0	1.5
株価収益率 (倍)	10.0	12.5	10.4	31.2	53.1
配当性向 (%)	30.5	35.0	26.7	71.4	91.1
従業員数 (名)	1,305	1,254	1,178	1,113	1,070
[外、平均臨時雇用人員]	[447]	[424]	[379]	[367]	[346]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は株式額面変更のため合併を行ったので、登記上の設立年月日は合併会社(旧丸大食品商事株式会社)の昭和25年2月8日となっておりますが、事実上の存続会社である旧丸大食品株式会社の設立年月日は昭和33年6月10日であります。

年月	概要
昭和29年10月	故小森敏之氏が大阪市福島区で魚肉ハム・ソーセージの製造販売を創業、丸大食品工場と称す
昭和33年6月	大阪市大淀区に工場を移転するとともに株式会社に改組、商号を丸大食品株式会社とする
昭和36年9月	畜肉ハム・ソーセージの製造販売を開始
昭和38年1月	丸大食品商事株式会社に、株式額面500円を50円に変更するため被吸収合併
昭和38年2月	合併後丸大食品株式会社の社名に改称
昭和38年4月	東京都中央区に東京支店開設
昭和38年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月	大阪府高槻市に高槻工場開設
昭和40年5月	本社を大阪市大淀区から大阪府高槻市に移転
昭和43年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年10月	栃木県石橋町(現 栃木県下野市)に関東工場開設
昭和45年10月	佐賀県唐津市に唐津工場開設
昭和46年11月	新潟県大潟町(現 新潟県上越市)に新潟工場開設
昭和47年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和51年11月	広島県三次市に広島工場開設
昭和53年3月	東京支店を東京都港区に移転
昭和53年9月	三重県松阪市に松阪第二工場(現 松阪工場)開設
昭和53年11月	フランクフルト証券取引所に上場
昭和56年10月	岩手県石鳥谷町(現 岩手県花巻市)に岩手工場開設
平成元年6月	静岡県掛川市に静岡工場開設
平成6年4月	神奈川県横須賀市に横須賀工場開設
平成16年3月	東京支店を東京都中央区に移転
平成21年4月	子会社 丸大ミート関東株式会社が丸大ミート関西株式会社他4社を合併し、丸大ミート株式会社となる(現・連結子会社)
平成21年10月	子会社 株式会社丸大フード西日本が株式会社丸大フード東日本、株式会社丸大フード東海を合併し、丸大フード株式会社となる(現・連結子会社)
平成23年10月	東京都中央区の株式会社マルシンフーズ(現・連結子会社)を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、丸大食品株式会社(当社)、連結子会社33社及び関連会社1社により構成されており、加工食品事業及び食肉事業を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを行っております。

当社グループの事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業

ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売を、当社のほか戸田フーズ㈱、安曇野食品工房㈱及び㈱マルシンフーズなどで行っております。

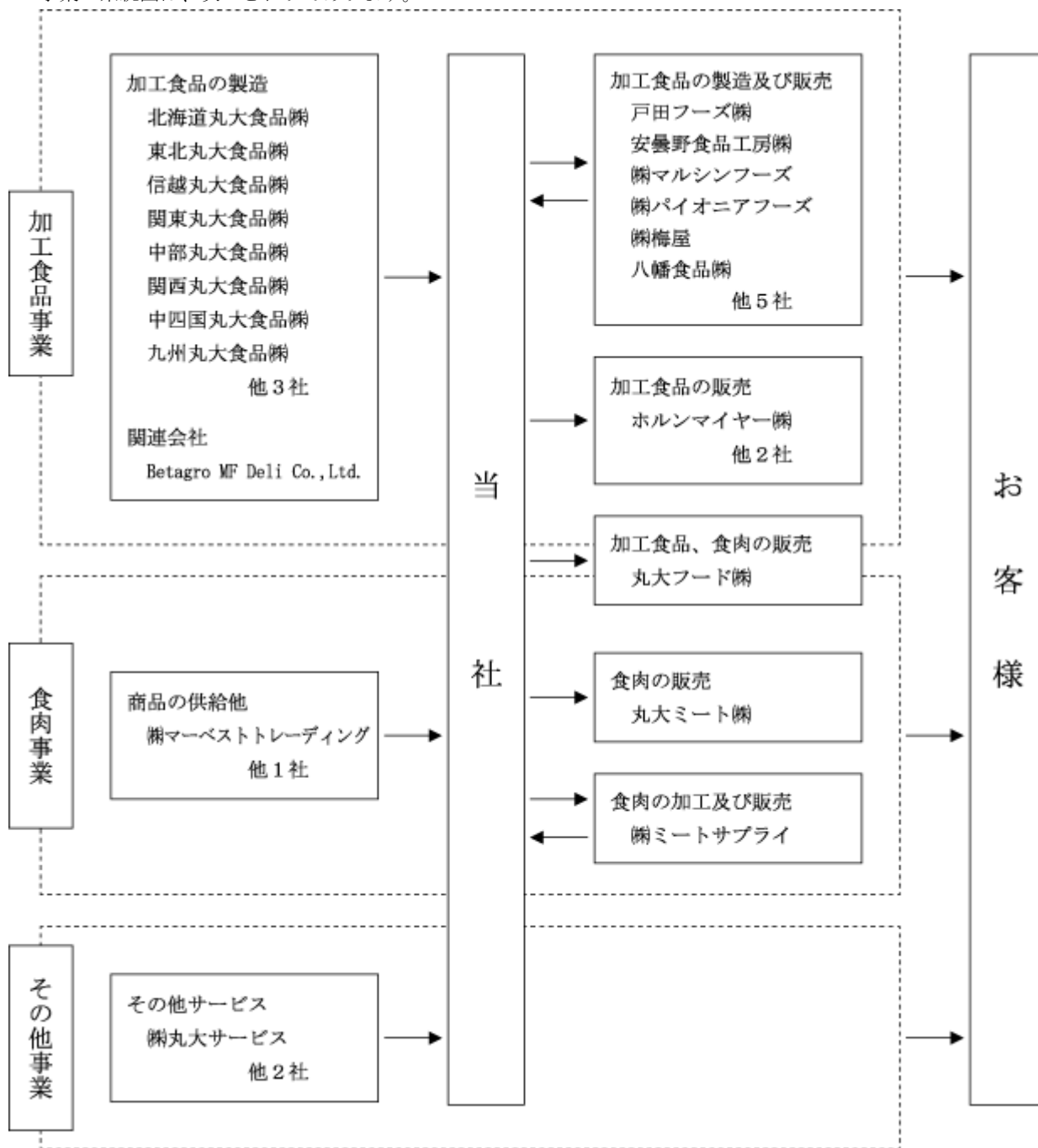
食肉事業

食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売を、当社のほか丸大ミート㈱、丸大フード㈱及び㈱ミートサプライなどで行っております。

その他

保険代行事業等のサービス業務などを、㈱丸大サービスなどで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
北海道丸大食品㈱	北海道岩見沢市	10	加工食品事業	100.0	1	—	製造委託先	無
東北丸大食品㈱	岩手県花巻市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
信越丸大食品㈱	新潟県上越市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
関東丸大食品㈱	栃木県下野市	10	〃	100.0	—	—	〃	〃
中部丸大食品㈱	三重県松阪市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
関西丸大食品㈱	大阪府高槻市	10	〃	100.0	—	—	〃	〃
中四国丸大食品㈱	広島県三次市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
九州丸大食品㈱	佐賀県唐津市	10	〃	100.0	1	—	〃	〃
戸田フーズ㈱	埼玉県戸田市	349	〃	100.0 (23.5)	2	—	加工食品の 仕入等	有
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	〃	100.0	2	1,665	〃	〃
㈱マルシンフーズ	栃木県真岡市	100	〃	100.0	2	—	〃	〃
㈱バイオニアフーズ (注) 5	北海道京極町	360	〃	55.8	2	—	〃	〃
㈱梅屋	和歌山県田辺市	37	〃	92.7	2	320	加工食品の仕入	〃
八幡食品㈱(注) 5	香川県観音寺市	50	〃	100.0	2	475	加工食品の 仕入等	〃
ホルンマイヤー㈱	大阪府高槻市	340	〃	96.4	1	450	加工食品の 販売等	〃
丸大フード㈱	大阪市西成区	80	加工食品事業 食肉事業	100.0	2	—	加工食品及び 食肉の販売	〃
丸大ミート㈱(注) 3, 6	東京都大田区	30	食肉事業	100.0	—	—	食肉の販売	〃
㈱ミートサブライ	大阪府高槻市	30	〃	100.0	—	—	原材料の供給等	〃
㈱マーバストトレーディング	大阪府高槻市	20	〃	100.0	—	—	食肉等の仕入	〃
㈱丸大サービス	大阪府高槻市	95	その他	100.0	—	567	損害保険等の サービス	〃
青島丸魯大食品有限公司 (注) 3, 5	中国山東省	千人民元 58,801	加工食品事業	100.0	1	516	加工食品の仕入	無
その他12社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
Betagro MF Deli Co., Ltd.	タイ王国ロブリ県	千バーツ 250,000	加工食品事業	20.0	—	—	加工食品の仕入	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 債務保証を行っております。

6 丸大ミート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	30,228百万円
	② 経常利益	426 〃
	③ 当期純利益	296 〃
	④ 純資産額	△295 〃
	⑤ 総資産額	3,553 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,635 (3,181)
食肉事業	382 (477)
その他	17 (38)
全社(共通)	123 (31)
合計	2,157 (3,727)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,070 (346)	45.3	23.0	6,607

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	930 (311)
食肉事業	17 (4)
その他	- (-)
全社(共通)	123 (31)
合計	1,070 (346)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに一部の連結子会社については、U Aゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や円安を背景に一部企業の業績が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、平成26年4月の消費税率引き上げなどを背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続くなど、消費者マインドの回復は鈍く景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

加工食品事業におきましては、原材料価格の高止まりや競合他社との販売競争激化などから引き続き厳しい状況が続いております。また、食肉事業につきましては、牛肉は出荷頭数減少などから相場は前年度を上回る水準で推移しました。豚肉は豚流行性下痢（PED）の影響などにより相場は高値で推移するなか、輸入豚肉は供給回復を受けて相場は落ち着きを取り戻しつつありますが、食肉全体では依然として厳しい環境下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4.0%増の2,223億16百万円、営業利益は同4.6%減の27億30百万円、経常利益は同1.7%増の31億31百万円、当期純利益は同4.6%増の18億5百万円となりました。

〔セグメントの概況〕

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、発売20周年を迎えました「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「優雅なひととき」プレゼントキャンペーンなどの販売促進を実施し売上拡大に努めました。また、おいしさそのままに塩分をカットした「うす塩」シリーズや、人気キャラクターがプリントされた「妖怪ウォッチ ウインナー」などの新商品を投入し積極的に拡販しました。中元・歳暮ギフトにつきましては、2014年度モンドセレクション食品部門において3年連続最高金賞を受賞しました商品を中心に詰め合わせた「王覇」シリーズなどの拡販を図りました。以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度比1.9%の増収となりました。

調理加工食品部門では、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズに「海鮮キムチ味」を投入、豊富なラインナップを取り揃えることなどにより売上高は堅調に推移しました。また、素材の旨みたっぷりの個食タイプの冷製スープ「Soup BIZ（スープビズ）」シリーズや、香り豊かな中辛タイプの「キーマカレー」などの新商品を投入し積極的な売上拡大に努めました。デザート・飲料につきましては、主力商品の「SWEET CAFE」シリーズを対象に販売促進キャンペーンを実施し売上拡大に努め、ブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズが堅調に推移したことなどから、当部門の売上高は前連結会計年度比8.3%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比4.5%増の1,569億52百万円となりました。営業利益は、コスト削減に努めたものの原材料価格の高騰や競合他社との販売競争激化などから前連結会計年度比27.5%減の18億85百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、相場が高値で推移する環境下において、米国産ブランド牛肉などの拡販を積極的に図りました。豚肉につきましては、豚流行性下痢（PED）の影響による供給の減少や米国西海岸港湾労使問題による輸入の減少などにより相場が高騰するなか、国産豚肉などの販売強化に努めました結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比3.0%増の650億2百万円となりました。営業利益は、前年同期を大きく上回り6億66百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度比1.0%減の3億62百万円、営業利益は前連結会計年度比10.8%減の1億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	5,609	△5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△3,853	△817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△2,733	839
現金及び現金同等物の増減額	4,070	△974	△5,045
現金及び現金同等物期末残高	14,897	13,922	△974

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上などから56億9百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、38億53百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入がありましたが、少数株主への払戻による支出や有利子負債の返済、配当金の支払いなどから、27億33百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億74百万円減少し、139億22百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(吨)	前年同期比(%)
加工食品事業	187,207	2.5
食肉事業	11,798	△15.6
その他	—	—
合計	199,006	1.2

(2) 受注状況

当社グループは、主として消費動向の予測に基づく見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
加工食品事業	156,952	4.5
食肉事業	65,002	3.0
その他	362	△1.0
合計	222,316	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉加工業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化や、企業間競争の激化、円安等に伴う輸入原材料価格の高騰及びエネルギーコストの上昇など、依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成27年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安全性のリスク

食の安全・安心に係わる問題において、いわゆるフードテロ等の発生など新たな課題が発生しており、消費者の品質や安全確保への要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など予測が困難な事故や社会的混乱など、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

(3) 為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建てでの輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

(4) 公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、国内外の製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務のリスク

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様に安全で安心な商品を提供することを基本に、おいしさの追求とともに、健康志向の高まりや生活の多様化に対応した商品開発に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億76百万円であり、主として加工食品事業の研究開発活動に支出したものであります。

(加工食品事業)

ハム・ソーセージ部門

近年の健康志向に対応し、おいしさはそのままに塩分をカットした「うす塩」シリーズのアイテムを拡大しました。また、運動時の栄養補給に効果的な健康素材であるBCAA（分岐鎖アミノ酸）を配合した魚肉ソーセージや、そのままでも料理の素材としてもお召しあがりいただける商品として、切落としタイプの「燻 特級ベーコン」や「炙 ばら焼豚」のほか、新たな食シーンの創造として、ご飯を主食とする和食にマッチした「わさびで食べる生ハム」などを開発しました。

調理加工食品部門

惣菜品目については、世界のカレーを家庭で手軽に食べられる「バターチキンカレー」や「キーマカレー」、北海道産の素材を使用し季節の需要に対応しました簡単便利な本格スープ「Soup BIZ（スープビズ）」シリーズなど、嗜好の多様化に対応した商品を開発しました。また、核家族化、単身世帯の増加に向けて、温めるだけで容器に移さず食べられる簡便性の高いトレー入り惣菜類の揚げ物、焼き物、煮込み料理などを開発しました。飲料品目については、紅茶本来の華やかな香りを引き出すために、茶葉から紅茶を抽出するお湯の温度や抽出時間を研究した「EMIAL アロマファイン抽出」による製法で仕上げた「ブラックタピオカミルクティー」を開発しました。

※「EMIAL アロマファイン抽出」は安曇野食品工房株式会社の登録商標です。

中央研究所では、「機能性リン脂質」に関しての研究に注力して取り組んでおります。厳密に管理された採卵鶏（親鶏）から「機能性リン脂質」を安定的に生産する方法を確立するとともに、リン脂質（スフィンゴミエリン）の抗メタボ効果、肌の保湿性や弾力性改善について研究を実施してまいりました。また、超高齢社会を迎えるにあたり、認知症、特にアルツハイマー型認知症予防が期待できるリン脂質（プラズマローゲン）に着目して九州大学と共同研究を実施してまいりました。今後も継続して研究を行うとともに、研究成果を活用した健康食品・健康素材の開発を行います。

（食肉事業及びその他）

特記すべき内容はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が30億64百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億14百万円増加し、1,239億8百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、退職給付に係る負債が12億89百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が15億24百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、522億円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、少数株主持分11億82百万円の減少や、剰余金9億9百万円の配当がありました。当期純利益18億5百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が13億58百万円増加したほか、退職給付に係る調整累計額のマイナスが10億16百万円縮小したことなどから、前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加し、717億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0%上昇し、57.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ86億37百万円（4.0%）の増収となり、2,223億16百万円（前連結会計年度は2,136億78百万円）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に加え、原材料価格の高騰による増加などから、前連結会計年度に比べ82億68百万円増加し、1,722億56百万円（前連結会計年度は1,639億87百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが、売上高増加に伴う配送費の増加などにより、前連結会計年度に比べ5億円増加し、473億29百万円（前連結会計年度は468億29百万円）となりました。

③ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が1億円増加し、営業外費用が83百万円減少したことにより、純額で4億1百万円の利益の計上（前連結会計年度は2億17百万円の利益）となりました（前連結会計年度に比べ1億84百万円の増加）。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益が減少しましたが、遊休資産等の売却による固定資産処分益の増加や特別退職金の減少などから、純額で2億44百万円の利益の計上（前連結会計年度は39百万円の損失）となりました（前連結会計年度に比べ2億83百万円の改善）。

以上の結果、営業利益が27億30百万円（前連結会計年度は28億61百万円）、経常利益が31億31百万円（同30億79百万円）、当期純利益が18億5百万円（同17億26百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、品質安定投資を中心に、加工食品事業で41億75百万円、食肉事業で1億23百万円、その他で37百万円、総額43億36百万円を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
北海道工場 (北海道岩見沢市)	加工食品事業	製造設備	695	147	116 (43,460)	27	14	1,001	4
岩手工場 (岩手県花巻市)	"	"	398	557	254 (42,335)	28	5	1,244	3
新潟工場 (新潟県上越市)	"	"	376	259	227 (51,483)	45	12	921	6
関東工場 (栃木県下野市)	"	"	1,703	2,241	87 (65,241)	338	23	4,394	50
茨城工場 (茨城県稲敷市)	"	"	203	137	152 (14,932)	0	5	499	9
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	"	"	186	250	2,476 (6,412)	4	8	2,925	7
湘南工場 (神奈川県平塚市)	"	"	353	256	1,004 (14,069)	9	3	1,627	9
静岡工場 (静岡県掛川市)	"	"	172	80	359 (34,862)	1	6	620	11
松阪工場 (三重県松阪市)	"	"	192	506	146 (12,010)	0	5	851	8
高槻工場 (大阪府高槻市)	"	"	774	1,554	558 (54,030)	173	36	3,097	67
兵庫工場 (兵庫県加古川市)	"	"	805	219	884 (11,398)	19	9	1,938	9
岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	163	295	454 (42,891)	6	6	928	10
広島工場 (広島県三次市)	"	"	345	898	335 (48,753)	128	8	1,715	9
唐津工場 (佐賀県唐津市)	"	"	641	611	400 (32,181)	66	18	1,738	18
東日本統括営業部 (東京都中央区他)	加工食品事業 食肉事業	営業設備	846	33	1,841 (30,880)	72	11	2,806	215
中日本統括営業部 (大阪市西成区他)	"	"	752	24	1,744 (29,193)	78	10	2,610	179
西日本統括営業部 (広島市西区他)	"	"	751	17	1,164 (34,093)	44	5	1,982	131

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 高槻工場には本社事務所の土地を含めております。

(2) 国内子会社
特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社
特記すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における当社グループの設備の新設、改修等に係る投資発注金額は、総額84億18百万円を予定しており、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
安曇野食品 工房(株)	山梨工場 (山梨県 韮崎市)	加工食品 事業	調理加工食品 製造設備の新 設	1,640	—	自己資金 及び リース	平成27年6月	平成28年4月
戸田 フーズ(株)	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	加工食品 事業	調理加工食品 製造設備の改 修	1,471	—	自己資金 及び リース	平成27年6月	平成28年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)	—	132,527	—	6,716	0	21,685

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	29	171	148	13	17,515	17,917	—
所有株式数(単元)	—	39,357	2,144	27,707	20,765	26	42,142	132,141	386,909
所有株式数の割合(%)	—	29.78	1.62	20.97	15.71	0.02	31.89	100.00	—

- (注) 1 自己株式37,283株は、「個人その他」の中に37単元、「単元未満株式の状況」の中に283株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は37,283株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,671	7.30
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,968	2.99
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,255	2.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	2,743	2.07
計	—	44,478	33.56

- (注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,968千株
- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成27年2月5日付で提出された大量保有に係る変更報告書により、平成27年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	8,228	6.21
日興アセットマネジメント株式会社	1,627	1.23
合計	9,855	7.44

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,104,000	132,104	—
単元未満株式	普通株式 386,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	132,104	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式283株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	37,000	—	37,000	0.03
計	—	37,000	—	37,000	0.03

(9) 【ストックオプションの制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年2月23日)での決議状況 (取得期間平成27年2月23日)	34,324	14
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	34,324	14
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,174	1
当期間における取得自己株式	872	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2,646,000	1,098	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	37,283	—	38,155	—

(注) 1 当事業年度において、平成27年3月11日を処分期日とする伊藤忠商事株式会社との第三者割当に係る移転を行った取得自己株式は、2,646,000株であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を見据えて安定配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり普通配当7円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	927	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	280	339	334	334	454
最低(円)	202	240	267	283	299

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	454	442	429	434	433	419
最低(円)	394	400	410	405	402	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

平成27年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百 濟 徳 男	昭和14年2月2日	昭和35年2月 昭和45年3月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成13年4月	当社入社 当社購買部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	212
専務取締役	食肉事業本部・ 総務人事部・関 連統括部・品質 保証部・中央研 究所・環境保全 推進室・東京支 店担当	加 藤 恵 一	昭和22年3月16日	昭和44年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 当社生産部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	21
常務取締役	加工食品事業本 部長	倉 森 義 雄	昭和28年6月30日	昭和51年4月 平成15年6月 平成22年5月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
常務取締役	情報システム部 担当、経営企画 室長	澤 田 安 司	昭和31年4月5日	昭和57年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	20
取締役	経理部長	加 藤 伸 佳	昭和35年1月14日	平成22年4月 平成24年5月 平成24年5月 平成25年6月	株式会社三井住友銀行 天王寺駅前法人営業部長 当社入社 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 (現任)	(注)3	9
取締役	生産本部長	千 葉 重 好	昭和29年1月30日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社関東工場長 当社ハムソー事業部長 当社執行役員ハムソー事業 部長 当社執行役員惣菜事業部長 当社執行役員ロジスティク ス部長 株式会社マルシンフーズ 代表取締役社長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 (現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	吹上 渡	昭和40年5月4日	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員関東統括営業部長 平成25年6月 当社執行役員関東統括営業部長兼東京支店長 平成26年4月 当社執行役員東日本統括営業部長兼東京支店長 平成26年6月 当社取締役東日本統括営業部長兼東京支店長 平成26年10月 当社取締役東日本統括営業部長兼マーケティング部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	2
取締役		嶋津 享	昭和22年1月20日	昭和44年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行 取締役日比谷支店長 平成10年6月 株式会社熊谷組常務取締役 平成13年5月 住銀保証株式会社(現SMB C信用保証株式会社)代表取締役社長 平成15年4月 株式会社レナウン代表取締役専務 平成18年4月 銀泉株式会社代表取締役社長 平成22年6月 同社 顧問 平成24年6月 同社 顧問退任 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		澤中 義和	昭和24年6月1日	平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人審査第三部上席審査役 平成14年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	96
常勤監査役		奥平 卓司	昭和33年2月4日	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成21年6月 同金庫 投資契約部長 平成24年6月 保土谷化学工業株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		西村 元昭	昭和18年7月9日	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成19年6月 当社補欠監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計						376

- (注) 1 取締役 嶋津享は、社外取締役であります。
- 2 監査役 奥平卓司及び西村元昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 澤中義和の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 奥平卓司の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 西村元昭の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
田 淵 謙 二	昭和34年5月18日	平成2年4月	弁護士登録（大阪弁護士会） 塚口法律事務所入所	(注)	—
		平成7年4月	田淵法律事務所開設		
		平成13年6月	田淵・西野法律事務所開設 (現任)		
		平成25年6月	当社補欠監査役（現任）		

(注) 補欠監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

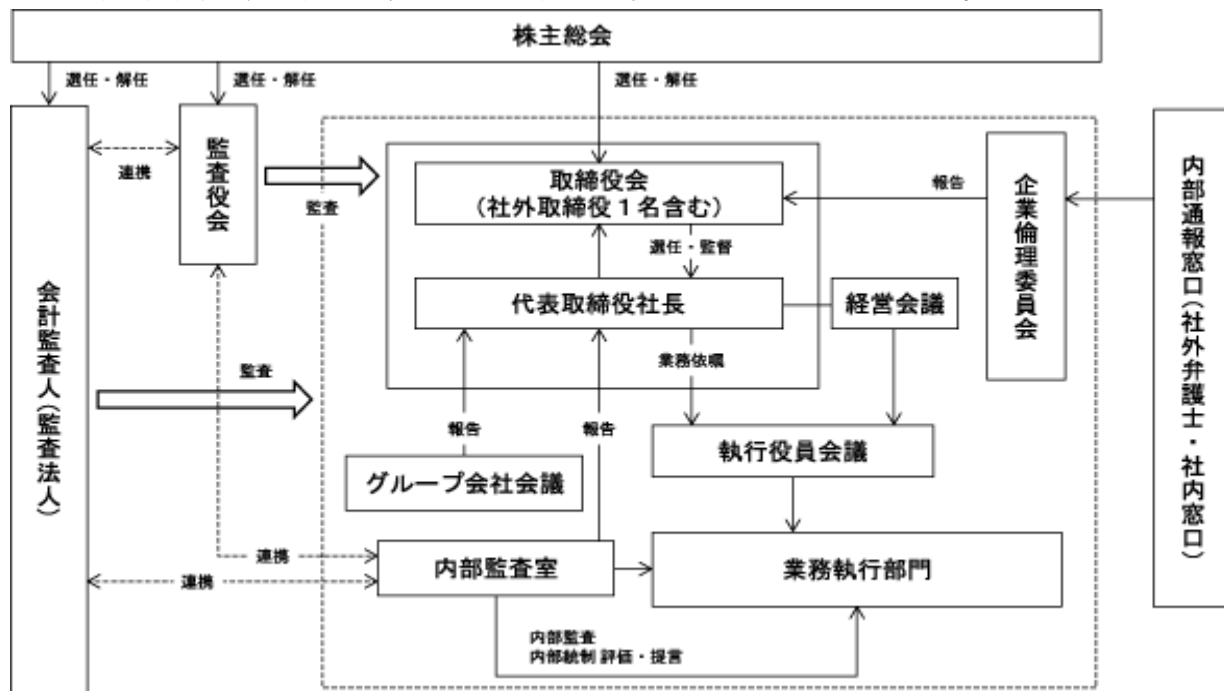
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、まずお客様に信頼される企業経営に徹することであると考えます。お客様の「食の安全・安心」への関心が高まるなか、より安全でより安心な食品をお客様に提供させて頂くため、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立と、品質保証部門による商品の安全性と法令に合致した表示の適正化の確保などの取り組みをより一層強化、充実に努めます。

また、当社では、平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、企業活動全般にわたる法令遵守はもとより、企業倫理に則り、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を図り、株主様、お客様、お取引先様等、広く社会から支持される企業を創りあげてまいります。

① 会社の機関の内容

当社の業務執行、内部統制の仕組み及び施策の実施状況は以下のとおりであります。



- A 当社は業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会の決定及び代表取締役の指揮のもと担当業務を執行しております。
- B 平成27年3月期は12回の取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。
- C 当社は、事業規模や経営判断に対する迅速な意思決定及び監査機能の適正化を考え、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち社外監査役は2名で、社外からの監視体制の強化に努めております。また、監査役のうち1名は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- D 当社は、グループ内の業務監査及び内部統制状況の評価を実施する内部監査部門として社長直轄の内部監査室(11名)を設置しており、必要に応じて監査役と連携をしております。内部監査室は実施した業務監査及び内部統制状況の評価について、取締役会及び監査役会に報告を行うとともに、監査役会と適宜協議し連携をとって内部統制の運用・評価・改善を効率的に推進しております。
- E 平成16年1月に「丸大食品グループ行動基準」を制定し、当社グループの役員・使用人のコンプライアンス意識の一層の高揚を積極的に図っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

A 基本的な考え方

当社は、企業理念・事業目的を達成し、企業価値の向上と持続的な発展を実現すべく、丸大食品グループのすべての会社及び部門が、それぞれの役割を果たせるように内部統制システムの適切な整備・運用に努めます。

また、内部統制システムについては、社長直轄の内部監査室が主管となって、当社各部署及び当社グループ企業全体の内部統制の運用状況の評価及び提言などを行います。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」について、平成18年5月の取締役会で決議し、さらに平成27年5月の取締役会において一部見直しの決議をしております。今後も積極的な情報開示を通して、経営全般に透明性を高めてまいります。

B 業務の執行・内部統制の体制

(A) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の倫理・法令遵守に関する行動規範である「丸大食品グループ行動基準」を制定し、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。また、内部通報制度として「丸大食品グループ内部通報規程」を制定し、法令及び定款に違反する行為を未然に防ぐため、取締役及び使用人に周知徹底を図っております。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する重要な情報は「文書規程」に従い適切に保存し管理しております。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、「丸大食品グループ危機管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクを事前に想定し、これを未然に防止するためにリスク管理者を定め、万が一危機が発生した場合には迅速な対応が行える体制を構築、整備しております。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、取締役会を定期的に開催しております。当社は、経営に関する重要な事項については、経営会議にて事前審議の上「取締役会規程」及び「取締役会運営要領」に従い、取締役会において迅速かつ適正な意思決定を行っております。また、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の効率的な職務の執行を確保するため、「組織職務分掌権限規程」を制定し、職務分掌、職務権限、指揮命令系統、その他の組織に関する基準を定め当社及び当社子会社の取締役及び使用人の役割分担等を明確化しております。

(E) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「丸大食品グループ行動基準」及び「丸大食品グループ危機管理規程」を、当社グループ全体を律する規範として制定し、当社グループ全体の取締役及び使用人にその遵守を徹底しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査室が、当社グループのコンプライアンス体制の整備、運用状況について定期的に内部監査を実施しております。

(F) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

当社は、当社及び主要な当社子会社の取締役が出席するグループ会社会議を定期的に開催し、子会社の営業成績、財務状況、その他の重要な情報について、定期的に報告するよう義務付けております。会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく当社に報告を行う体制を整えております。

- (G) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合には、適正に人員を配置します。
- (H) 前号の使用人の取締役からの独立性並びに指示の実効性に関する事項
監査役は、職務を補助すべき使用人の指揮、命令は監査役が行います。また、監査役は、職務を補助すべき使用人の任命、異動等の人事に関する事項については、事前に監査役の同意を得るものとします。
- (I) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、もしくは法令及び定款に違反する事実等、当社の業務に影響を与える重要な事項について、遅滞なく監査役に報告を行う体制を整えております。
また、経営及び財務の状況など監査役は、職務の遂行に必要な事項について報告を行います。
- (J) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
内部通報制度の利用を含む監査役への報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内規程に定めております。
- (K) 監査役は、職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。
- (L) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催しております。また、会計監査人や内部監査部門等と緊密な連携を図っております。

C 反社会的勢力排除に向けた取り組み

- (A) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日付政府の犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせ）に従って行動することとし、平成20年1月28日開催の取締役会において決議した「基本原則」に則り、行動しております。
- (B) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- 反社会的勢力の排除に向けた取り組みは企業組織として対応し、総務人事部総務課を事務局としております。
 - 外部専門機関との連携として、全国警察署・（公財）大阪府暴力追放推進センター・大阪府企業防衛連合協議会と連携しております。
 - 反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断しております。
 - 反社会的勢力との有事における民事・刑事の法的対応については、顧問弁護士の指導に従っております。
 - 反社会的勢力との裏取引や資金提供の禁止は無論のこと、暴力団追放3ない運動「恐れない。金を出さない。利用しない。」を全社挙げて、企業活動全般に徹底させるために、あらゆる努力を傾注しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役嶋津享氏は、長年にわたる会社経営の経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくと考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役奥平卓司氏は、企業経営に関し、能力・見識において優れ、知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役西村元昭氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、社外監査役として選任しております。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について特段に定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、上記考え方に基づき、社外取締役である嶋津享氏、社外監査役である奥平卓司氏および西村元昭氏を独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役は当社の経営を監督するとともに、当社経営全般に助言をすることによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。社外監査役は、会社経営の経験や法務等の専門の見地から当社の業務執行を監視し、内部監査と内部統制の主管部署である内部監査室と緊密な連携を保ち、会計監査人と情報交換・意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めております。また当社の社外役員の選任状況に関して、社外からの監督・監視の体制は、当社の業容及び規模を勘案致しますと、現在の体制で十分であると考えております。

④ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役または使用人であるものをのぞく。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員報酬の内容

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161	136	—	25	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	21	21	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人としての給与分は含んでおりません。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はございません。

D 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額は株主総会において決定した範囲において、各役員の報酬を決定しております。各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえた支給基準及び業績等に対する各取締役の貢献度によって報酬額を決定しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下のとおりです。

A 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	竹内	毅
指定有限責任社員	業務執行社員	駿河	一郎
指定有限責任社員	業務執行社員	龍田	佳典

B 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
その他	8名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	98銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,646百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,626	取引関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,162	同上
イオン(株)	991,625	1,153	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	960	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	939	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	448	同上
レンゴー(株)	653,000	361	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	346	同上
(株)ローソン	39,658	289	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	238	同上
日本新薬(株)	95,000	185	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	144	同上
(株)カネカ	213,000	133	同上
(株)丸久	109,450	112	同上
(株)フジ	52,255	99	同上
(株)中国銀行	67,200	92	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	89	同上
(株)関西スーパーマーケット	107,083	87	同上
(株)ライフコーポレーション	53,648	84	同上
イズミヤ(株)	150,000	77	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	75	同上
(株)ファミリーマート	15,779	71	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	71	同上
(株)カスミ	96,000	67	同上
(株)アークス	32,944	66	同上
(株)常陽銀行	127,600	65	同上
兼松(株)	410,000	65	同上
(株)いなげや	62,701	64	同上
(株)マルエツ	166,144	61	同上
(株)千葉銀行	89,250	56	同上

(注) (株)カスミ以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,000,000	2,570	取引関係の維持・強化のため
(株)イズミ	381,260	1,677	同上
イオン(株)	1,008,851	1,330	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,060,670	1,020	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	213,000	980	同上
サッポロホールディングス(株)	1,104,000	525	同上
日本新薬(株)	95,000	415	同上
(株)ドトール・日レスホールディングス	190,600	383	同上
レンゴー(株)	653,000	332	同上
(株)ローソン	39,658	330	同上
OUGホールディングス(株)	1,150,000	269	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	180,733	192	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	36,520	184	同上
(株)カネカ	213,000	180	同上
(株)丸久	111,089	120	同上
(株)中国銀行	67,200	120	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	158,300	117	同上
(株)ライフコーポレーション	54,085	113	同上
(株)フジ	52,881	109	同上
(株)山陰合同銀行	108,150	107	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	47,250	106	同上
(株)アークス	33,102	95	同上
(株)関西スーパーマーケット	110,979	88	同上
(株)いなげや	64,137	87	同上
(株)ファミリーマート	15,779	79	同上
(株)常陽銀行	127,600	78	同上
(株)千葉銀行	89,250	78	同上
(株)広島銀行	121,000	78	同上
ユニーグループ・ホールディングス(株)	115,779	77	同上
兼松(株)	410,000	71	同上
アクシアル リテイリング(株)	19,284	68	同上

(注) 上記の株式は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	—	64	—
連結子会社	—	—	—	—
計	63	—	64	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第67期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう各種研修へ参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査分析に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,897	13,922
受取手形及び売掛金	※3 23,145	23,951
商品及び製品	7,468	10,533
仕掛品	773	567
原材料及び貯蔵品	5,419	5,932
繰延税金資産	1,124	1,025
その他	798	760
貸倒引当金	△61	△56
流動資産合計	53,566	56,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,448	48,080
減価償却累計額	△32,886	△33,477
建物及び構築物(純額)	※2 14,562	※2 14,603
機械装置及び運搬具	49,416	51,413
減価償却累計額	△38,271	△40,271
機械装置及び運搬具(純額)	※2 11,145	※2 11,142
工具、器具及び備品	4,501	4,445
減価償却累計額	△3,080	△2,919
工具、器具及び備品(純額)	1,420	1,525
土地	※2 18,748	※2 18,245
リース資産	6,449	6,097
減価償却累計額	△3,177	△3,363
リース資産(純額)	3,272	2,733
建設仮勘定	690	63
有形固定資産合計	49,839	48,312
無形固定資産		
投資その他の資産	1,290	1,034
投資有価証券	10,984	12,683
関係会社株式	※1 39	—
長期貸付金	172	152
繰延税金資産	79	108
その他	5,117	5,287
貸倒引当金	△396	△308
投資その他の資産合計	15,997	17,923
固定資産合計	67,127	67,270
資産合計	120,693	123,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,547	21,071
短期借入金	※2 7,276	※2 7,301
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,990	※2 2,095
リース債務	778	745
未払金	5,505	5,348
未払法人税等	1,045	767
未払消費税等	429	1,038
賞与引当金	1,043	995
その他	1,405	1,625
流動負債合計	40,021	40,990
固定負債		
長期借入金	※2 4,972	※2 5,223
リース債務	2,604	2,088
繰延税金負債	1,034	1,609
退職給付に係る負債	3,017	1,727
その他	466	559
固定負債合計	12,095	11,209
負債合計	52,117	52,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	22,073
利益剰余金	38,718	39,615
自己株式	△704	△10
株主資本合計	66,416	68,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,417	4,775
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	△106	△153
退職給付に係る調整累計額	△2,736	△1,719
その他の包括利益累計額合計	575	2,911
少数株主持分	1,585	402
純資産合計	68,576	71,708
負債純資産合計	120,693	123,908

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	213,678	222,316
売上原価	163,987	172,256
売上総利益	49,690	50,060
販売費及び一般管理費	※1 46,829	※1 47,329
営業利益	2,861	2,730
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	283	284
不動産賃貸料	194	203
その他	380	472
営業外収益合計	883	983
営業外費用		
支払利息	274	242
持分法による投資損失	73	125
その他	317	214
営業外費用合計	666	582
経常利益	3,079	3,131
特別利益		
固定資産処分益	※2 77	※2 529
投資有価証券売却益	460	36
特別利益合計	538	565
特別損失		
固定資産処分損	※3 136	※3 184
減損損失	※4 247	※4 132
投資有価証券評価損	11	3
特別退職金	181	—
特別損失合計	577	321
税金等調整前当期純利益	3,039	3,376
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,252
法人税等調整額	128	55
法人税等合計	1,265	1,307
少数株主損益調整前当期純利益	1,774	2,068
少数株主利益	48	262
当期純利益	1,726	1,805

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,774	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,356
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	4	△52
退職給付に係る調整額	—	1,021
持分法適用会社に対する持分相当額	13	5
その他の包括利益合計	※ 495	※ 2,339
包括利益	2,270	4,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,221	4,141
少数株主に係る包括利益	49	266

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,031	△698	65,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	686	△6	680
当期末残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,940	0	△124	－	2,816	1,560	70,112
当期変動額							
剰余金の配当							△1,039
当期純利益							1,726
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△2,216
当期変動額合計	477	0	17	△2,736	△2,241	25	△1,535
当期末残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	21,685	38,718	△704	66,416
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
当期純利益			1,805		1,805
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		387		710	1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	387	896	694	1,978
当期末残高	6,716	22,073	39,615	△10	68,394

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,417	0	△106	△2,736	575	1,585	68,576
当期変動額							
剰余金の配当							△909
当期純利益							1,805
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	1,153
当期変動額合計	1,358	7	△46	1,016	2,336	△1,182	3,131
当期末残高	4,775	8	△153	△1,719	2,911	402	71,708

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,039	3,376
減価償却費	5,608	5,435
減損損失	247	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	903	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△667	△20
受取利息及び受取配当金	△308	△307
支払利息	274	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△460	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	3
固定資産処分損益 (△は益)	59	△344
売上債権の増減額 (△は増加)	1,860	△758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	808	△3,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△470	1,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	608
その他	△117	458
小計	10,980	6,960
利息及び配当金の受取額	307	296
利息の支払額	△274	△241
法人税等の支払額	△337	△1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,676	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
投資有価証券の売却による収入	883	55
固定資産の取得による支出	△4,717	△4,360
固定資産の売却による収入	771	635
その他	57	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,035	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△634	△36
長期借入れによる収入	1,459	2,482
長期借入金の返済による支出	△2,515	△3,125
リース債務の返済による支出	△818	△775
配当金の支払額	△1,039	△910
自己株式の処分による収入	—	1,098
少数株主への払戻による支出	—	△1,440
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,573	△2,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,070	△974
現金及び現金同等物の期首残高	10,827	14,897
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,897	※ 13,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

33社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co.,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

青島丸魯大食品有限公司 決算日 12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 12～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～10年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	39 百万円	—

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	964	(283)	903	(258)
機械装置及び運搬具	143	(5)	113	(3)
土地	488	(185)	468	(185)
合計	1,596	(474)	1,485	(446)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	300	(300)	300	(300)
1年内返済予定の長期借入金	369	(17)	365	(17)
長期借入金	1,093	(49)	727	(32)
合計	1,762	(367)	1,393	(349)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	100 百万円	—

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	22,200 百万円	22,150 百万円
借入実行残高	6,906 〃	6,870 〃
差引額	15,294 百万円	15,280 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配送費	22,139 百万円	23,658 百万円
給与手当	8,393 "	7,927 "
賞与引当金繰入額	671 "	626 "
退職給付費用	773 "	498 "
貸倒引当金繰入額	45 "	14 "

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載を省略しておりました「退職給付費用」につきましては、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において記載を省略しておりました「退職給付費用」773百万円を独立掲記しております。

(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります(当期製造費用には含まれておりません)。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	688 百万円	676 百万円

※2 固定資産処分益

主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

※3 固定資産処分損

主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産において減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
事業用	建物等	東京都他	62 百万円
賃貸	土地、建物等	福井県他	6 "
遊休	土地、建物等	長野県他	178 "
計	—	—	247 百万円

当社グループは、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、賃貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った事業用資産、また、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している賃貸用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地130百万円、建物等116百万円となっております。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、賃貸用資産については正味売却価額または使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休	土地、建物等	埼玉県他	132 百万円
計	—	—	132 百万円

当社グループは、事業用資産、貸貸用資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を一つの資産グループとし、貸貸用資産および遊休資産については、個別資産をグルーピングの最小単位としております。この結果、帳簿価額に対し、時価が著しく下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は、土地95百万円、建物等37百万円となっております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価額等により評価した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,104	1,726
組替調整額	△449	△32
税効果調整前	654	1,693
税効果額	△176	△337
その他有価証券評価差額金	477	1,356
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	0	11
税効果調整前	0	11
税効果額	△0	△3
繰越ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	4	△52
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	976
組替調整額	—	293
税効果調整前	—	1,269
税効果額	—	△247
退職給付に係る調整額	—	1,021
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	5
その他の包括利益合計	495	2,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,623,779	20,006	—	2,643,785
合計	2,623,779	20,006	—	2,643,785

(注) 自己株式の増加20,006株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	—	132,527,909
合計	132,527,909	—	—	132,527,909
自己株式				
普通株式(注)	2,643,785	39,498	2,646,000	37,283
合計	2,643,785	39,498	2,646,000	37,283

(注) 1 自己株式の増加39,498株は、所在不明株主の株式買取りによる増加34,324株及び単元未満株式の買取りによる増加5,174株であります。

2 自己株式の減少2,646,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	909	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	14,897 百万円	13,922 百万円
現金及び現金同等物	14,897 百万円	13,922 百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、加工食品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は元本リスクのない預金等に限定し、資金調達は主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

デリバティブ取引は、為替及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理要領に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先について信用状況を半期ごとに把握する体制をとり、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

保有している投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する取引先の株式であり、把握された時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料・商品の輸入に伴う外貨建てのものがありますが、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対し、先物為替予約を利用し、為替相場の変動リスクの軽減を図っております。

借入金は主に運転資金に係わる調達で、ファイナンス・リース取引に係わるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもののおお半については、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、当社のデリバティブ取扱規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、各部門からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成し、適時に更新を行うなどの方法により流動性の管理をしております。連結子会社についても、当社の方法に準じて管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	14,897	14,897	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,145	23,145	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,923	10,923	—
(4) 支払手形及び買掛金	(19,547)	(19,547)	—
(5) 短期借入金	(7,276)	(7,276)	—
(6) 長期借入金	(7,962)	(7,934)	△27
(7) リース債務	(3,382)	(3,474)	92
(8) デリバティブ取引（※2）	0	0	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
(1) 現金及び預金	13,922	13,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,951	23,951	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	12,632	12,632	—
(4) 支払手形及び買掛金	(21,071)	(21,071)	—
(5) 短期借入金	(7,301)	(7,301)	—
(6) 長期借入金	(7,319)	(7,287)	△31
(7) リース債務	(2,834)	(2,918)	83
(8) デリバティブ取引（※2）	12	12	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されたスワップの元利金の合計額を、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場債券	6	—
非上場株式	54	50

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,897	—	—
受取手形及び売掛金	23,145	—	—
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	6	—	—
合計	38,049	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,922	—	—
受取手形及び売掛金	23,951	—	—
合計	37,874	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,990	1,636	1,150	1,766	301	117
リース債務	778	708	618	616	332	329
合計	3,768	2,344	1,768	2,382	634	446

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,095	1,723	2,373	655	381	89
リース債務	745	653	661	380	366	25
合計	2,841	2,377	3,034	1,036	748	115

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	9,899	4,517	5,382
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,899	4,517	5,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,023	1,264	△240
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,023	1,264	△240
合計	10,923	5,782	5,141

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円)、非上場債券(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	12,145	5,101	7,043
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	12,145	5,101	7,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	487	695	△208
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	487	695	△208
合計	12,632	5,797	6,835

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額50百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどによる時価の把握が極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	883	460	—
債券	—	—	—
合計	883	460	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49	36	—
債券	6	—	—
合計	55	36	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について3百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの経営成績の検討等により、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	468	—	0
合計			468	—	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,027	—	12
合計			1,027	—	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,808	2,958	(注)
合計			3,808	2,958	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,768	3,768	(注)
合計			3,768	3,768	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度(前払退職金との選択制)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,987 百万円	23,488 百万円
勤務費用	824 "	761 "
利息費用	191 "	187 "
数理計算上の差異の発生額	△47 "	14 "
退職給付の支払額	△1,468 "	△1,170 "
退職給付債務の期末残高	23,488 百万円	23,282 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	20,770 百万円	21,385 百万円
期待運用収益	623 "	641 "
数理計算上の差異の発生額	691 "	990 "
事業主からの拠出額	567 "	552 "
退職給付の支払額	△1,267 "	△1,052 "
年金資産の期末残高	21,385 百万円	22,517 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	917 百万円	914 百万円
退職給付費用	106 "	96 "
退職給付の支払額	△109 "	△48 "
退職給付に係る負債の期末残高	914 百万円	963 百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,488 百万円	23,282 百万円
年金資産	△21,385 "	△22,517 "
非積立型制度の退職給付債務	2,102 百万円	764 百万円
	914 "	963 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,017 百万円	1,727 百万円
退職給付に係る負債	3,017 百万円	1,727 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,017 百万円	1,727 百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	823 百万円	761 百万円
利息費用	191 "	187 "
期待運用収益	△623 "	△641 "
数理計算上の差異の費用処理額	606 "	286 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	6 "
簡便法で計算した退職給付費用	96 "	96 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,102 百万円	697 百万円

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、割増退職金181百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	6 百万円
数理計算上の差異	—	1,262 "
合計	—	1,269 百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	16 百万円	10 百万円
未認識数理計算上の差異	3,668 "	2,405 "
合計	3,685 百万円	2,415 百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	37.9 %	44.5 %
株式	26.8 %	24.1 %
オルタナティブ	19.7 %	22.2 %
短期資産	8.7 %	2.5 %
一般勘定	7.0 %	6.7 %
合計	100 %	100 %

(注) オルタナティブは、リスクの分散を図る目的で投資を行っており、投資対象はヘッジファンドであります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	0.8 %	0.8 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率(注)		
確定給付企業年金制度(基金型)	1.0 %	1.0 %
退職一時金制度	4.8 %	4.8 %

(注) 予想昇給率は、各制度の昇給指数を平均して算出しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度50百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,354 百万円	1,219 百万円
退職給付に係る負債	690 "	546 "
税務上の繰越欠損金	683 "	505 "
賞与引当金	375 "	334 "
未払配送費	226 "	252 "
長期営業債権	254 "	226 "
貸倒引当金	156 "	118 "
その他	756 "	760 "
繰延税金資産小計	4,497 百万円	3,963 百万円
評価性引当額	△2,429 "	△2,128 "
繰延税金資産合計	2,068 百万円	1,835 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,725 百万円	△2,062 百万円
固定資産圧縮積立金	△37 "	△33 "
その他	△136 "	△214 "
繰延税金負債合計	△1,899 百万円	△2,310 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	168 百万円	△475 百万円

(表示方法の変更)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきまして、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より以下のとおり表示しております。

- ・前連結会計年度において、「その他」に含めて計上しておりました「未払配送費」及び「長期営業債権」を独立掲記することといたしました。
- ・前連結会計年度において、「その他」に含めて計上しておりました「関係会社株式評価損」等の連結財務諸表に計上されていない将来減算一時差異項目を「繰延税金資産」に計上しないことといたしました。
- ・前連結会計年度において、「繰延税金負債」に区分掲記しておりました「前払年金費用」を「繰延税金資産」の「退職給付に係る負債」に含めて計上することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、以下のとおり前連結会計年度の表示を組み替えております。

繰延税金資産	(組替前)	(組替後)
退職給付に係る負債	1,235 百万円	690 百万円
未払配送費	—	226 "
長期営業債権	—	254 "
その他	2,001 百万円	756 "
繰延税金資産小計	5,806 百万円	4,497 百万円
評価性引当額	△3,193 "	△2,429 "
繰延税金資産合計	2,613 百万円	2,068 百万円
繰延税金負債	(組替前)	(組替後)
前払年金費用	△544 百万円	—
繰延税金負債合計	△2,444 百万円	△1,899 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7 %	△1.4 %
住民税均等割等	3.9 %	3.5 %
評価性引当額の増減	△0.5 %	△1.6 %
試験研究費等税額控除	△1.5 %	△1.4 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7 %	1.4 %
その他	△0.4 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6 %	38.7 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円、法人税等調整額は44百万円、その他有価証券評価差額金は213百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が74百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉（牛肉、豚肉、鶏肉等）の加工及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,193	63,119	213,313	365	213,678	—	213,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,058	1,058	△1,058	—
計	150,193	63,119	213,313	1,424	214,737	△1,058	213,678
セグメント利益	2,599	61	2,661	200	2,861	—	2,861
セグメント資産	71,937	15,838	87,776	418	88,194	32,498	120,693
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,247	342	5,590	18	5,608	—	5,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,877	156	5,033	16	5,049	8	5,057

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント資産の調整額32,498百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,952	65,002	221,954	362	222,316	—	222,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,029	1,029	△1,029	—
計	156,952	65,002	221,954	1,391	223,346	△1,029	222,316
セグメント利益	1,885	666	2,551	178	2,730	—	2,730
セグメント資産	71,733	18,305	90,039	390	90,429	33,478	123,908
その他の項目							
減価償却費(注) 4	5,091	324	5,415	19	5,435	—	5,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	4,267	131	4,399	23	4,422	15	4,438

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント資産の調整額33,478百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	89,540	60,652	63,119	365	213,678

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	91,267	65,684	65,002	362	222,316

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	62	—	62	—	62	185	247

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失185百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	132	132

（注）各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失132百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	183	—	183	—	183	—	183
当期末残高	469	—	469	—	469	—	469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	182	—	182	—	182	—	182
当期末残高	300	—	300	—	300	—	300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	515.78円	538.20円
1株当たり当期純利益金額	13.29円	13.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,726	1,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	1,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,898	130,030

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,576	71,708
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,585	402
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,585)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,991	71,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,884	132,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,276	7,301	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,990	2,095	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	778	745	3.47	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,972	5,223	1.14	平成28年4月～ 平成35年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,604	2,088	3.88	平成28年4月～ 平成33年3月
合計	18,620	17,454	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース取引開始日が、改正後のリース取引に関する会計基準等の適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率(%)の計算には含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,723	2,373	655	381
リース債務	653	661	380	366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,843	110,729	173,050	222,316
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,111	1,980	3,770	3,376
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	600	916	2,069	1,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.63	7.06	15.93	13.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.63	2.43	8.88	△2.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,116	8,350
受取手形	66	38
売掛金	18,376	18,047
商品及び製品	5,718	8,264
仕掛品	237	244
原材料及び貯蔵品	4,477	4,918
短期貸付金	1,961	1,682
繰延税金資産	652	547
その他	1,219	1,556
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	41,810	43,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,162	9,720
構築物	642	585
機械及び装置	8,490	8,195
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	1,296	1,329
土地	13,669	13,348
リース資産	1,598	1,189
建設仮勘定	404	61
有形固定資産合計	36,271	34,435
無形固定資産		
	350	263
投資その他の資産		
投資有価証券	10,908	12,646
関係会社株式	4,125	3,994
賃貸等不動産	8,112	8,182
その他	3,955	5,224
貸倒引当金	△1,560	△1,575
投資その他の資産合計	25,541	28,471
固定資産合計	62,163	63,170
資産合計	103,974	106,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	124
買掛金	15,599	16,796
短期借入金	6,256	6,220
1年内返済予定の長期借入金	2,496	1,730
リース債務	521	479
未払金	4,043	3,609
未払法人税等	808	489
賞与引当金	550	519
その他	818	793
流動負債合計	31,199	30,763
固定負債		
長期借入金	3,744	4,496
リース債務	1,232	859
繰延税金負債	2,016	2,267
関係会社事業損失引当金	15	107
その他	377	377
固定負債合計	7,386	8,107
負債合計	38,586	38,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	—	387
資本剰余金合計	21,685	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	70
繰越利益剰余金	12,501	12,587
利益剰余金合計	34,296	34,385
自己株式	△704	△10
株主資本合計	61,993	63,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,394	4,767
繰延ヘッジ損益	0	8
評価・換算差額等合計	3,394	4,776
純資産合計	65,388	67,940
負債純資産合計	103,974	106,811

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	153,048	157,882
売上原価	117,972	123,799
売上総利益	35,075	34,083
販売費及び一般管理費	※1 33,588	※1 33,529
営業利益	1,487	553
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	601	535
不動産賃貸料	628	645
その他	305	374
営業外収益合計	1,535	1,555
営業外費用		
支払利息	195	166
不動産賃貸費用	382	385
その他	161	119
営業外費用合計	739	671
経常利益	2,284	1,437
特別利益		
固定資産処分益	※3 72	※3 522
貸倒引当金戻入額	—	320
関係会社事業損失引当金戻入額	11	1
投資有価証券売却益	460	—
特別利益合計	544	843
特別損失		
固定資産処分損	※4 113	※4 89
減損損失	185	124
関係会社投資損失	※5 416	※5 603
投資有価証券評価損	11	3
特別退職金	181	—
特別損失合計	908	821
税引前当期純利益	1,920	1,459
法人税、住民税及び事業税	500	455
法人税等調整額	145	4
法人税等合計	645	460
当期純利益	1,274	998

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	69	12,265	34,060
当期変動額								
剰余金の配当							△1,039	△1,039
固定資産圧縮積立金の 取崩						△0	0	－
当期純利益							1,274	1,274
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	236	235
当期末残高	6,716	21,685	21,685	1,676	20,050	68	12,501	34,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△698	61,764	2,923	0	2,924	64,688
当期変動額						
剰余金の配当		△1,039				△1,039
固定資産圧縮積立金の 取崩		－				－
当期純利益		1,274				1,274
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			470	0	470	470
当期変動額合計	△6	229	470	0	470	699
当期末残高	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	—	21,685	1,676	20,050	68	12,501
当期変動額								
剰余金の配当								△909
固定資産圧縮積立金の取崩							2	△2
当期純利益								998
自己株式の取得								
自己株式の処分			387	387				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	387	387	—	—	2	86
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	70	12,587

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	34,296	△704	61,993	3,394	0	3,394	65,388
当期変動額							
剰余金の配当	△909		△909				△909
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	998		998				998
自己株式の取得		△16	△16				△16
自己株式の処分		710	1,098				1,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,373	7	1,381	1,381
当期変動額合計	88	694	1,171	1,373	7	1,381	2,552
当期末残高	34,385	△10	63,164	4,767	8	4,776	67,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,816 百万円	6,673 百万円
長期金銭債権	1,488 "	2,808 "
短期金銭債務	7,140 "	7,575 "

2 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っております。借入保証は金融機関からの借入に対するものであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	261	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	27	借入保証
	0	取引保証
計	390	

当事業年度(平成27年3月31日)

被保証者	保証金額 (百万円)	内容
青島丸魯大食品有限公司	357	借入保証
八幡食品(株)	100	借入保証
(株)パイオニアフーズ	20	借入保証
	1	取引保証
計	479	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	20,800 百万円	20,800 百万円
借入実行残高	6,256 "	6,220 "
差引額	14,544 百万円	14,580 百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度88%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配送費	16,584 百万円	17,380 百万円
給与手当	5,251 "	4,889 "
減価償却費	532 "	450 "
賞与引当金繰入額	470 "	440 "
退職給付費用	553 "	339 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、「退職給付費用」571百万円に「前払退職金」17百万円を含めて表示しておりましたが、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より「前払退職金」は「退職給付費用」から除いております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示しておりました「退職給付費用」571百万円を、553百万円に組み替えております。

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	29,116 百万円	31,378 百万円
営業費用	23,973 "	26,546 "
営業取引以外の取引高	306 "	638 "

※3 固定資産処分益の主なものは、遊休資産の売却によるものであります。

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	48 百万円	54 百万円
機械及び装置	23 "	29 "
その他	41 "	5 "
合計	113 百万円	89 百万円

※5 関係会社投資損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	416 百万円	380 百万円
株式評価損	—	130 "
事業損失引当金繰入額	—	92 "
合計	416 百万円	603 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	3,994	3,994
関連会社株式	130	0
計	4,125	3,994

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	1,260 百万円	1,131 百万円
貸倒引当金	569 "	510 "
関係会社株式評価損	499 "	486 "
関係会社出資金評価損	281 "	250 "
長期営業債権	247 "	219 "
賞与引当金	199 "	171 "
投資有価証券評価損	190 "	170 "
税務上の繰越欠損金	107 "	139 "
その他	370 "	360 "
繰延税金資産小計	3,727 百万円	3,441 百万円
評価性引当額	△2,797 "	△2,551 "
繰延税金資産合計	930 百万円	889 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,712 百万円	△2,059 百万円
前払年金費用	△543 "	△511 "
固定資産圧縮積立金	△37 "	△33 "
その他	△0 "	△4 "
繰延税金負債合計	△2,294 百万円	△2,609 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△1,363 百万円	△1,719 百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「関係会社株式評価損」「関係会社出資金評価損」「長期営業債権」「投資有価証券評価損」につきましては、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示しておりました1,590百万円は「関係会社株式評価損」499百万円、「関係会社出資金評価損」281百万円、「長期営業債権」247百万円、「投資有価証券評価損」190百万円、「その他」370百万円に組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %	2.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0 %	△8.3 %
住民税均等割等	4.3 %	5.7 %
評価性引当額の増減	△4.9 %	△5.8 %
試験研究費等税額控除	△2.1 %	△2.7 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %	1.4 %
その他	2.4 %	3.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %	31.6 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は192百万円、法人税等調整額は20百万円、その他有価証券評価差額金は213百万円、繰延ヘッジ損益は0百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	32,366	473	205	32,633	22,913	871	9,720
構築物	3,827	13	23	3,817	3,232	69	585
機械及び装置	39,511	1,934	619	40,825	32,630	2,189	8,195
車両運搬具	429	3	4	427	421	4	5
工具、器具及び備品	3,530	185	248	3,467	2,137	146	1,329
土地	13,669	—	321	13,348	—	—	13,348
リース資産	4,010	97	529	3,578	2,389	476	1,189
建設仮勘定	404	793	1,135	61	—	—	61
有形固定資産計	97,750	3,501	3,089	98,161	63,725	3,758	34,435
無形固定資産計	—	—	—	756	493	109	263

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高槻工場 増設	661百万円
	関東工場 増設	346 "
	唐津工場 増設	235 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 主に建物、機械及び装置への振替であります。

3 無形固定資産の金額は、重要性が乏しいため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,577	398	39	349	1,587
賞与引当金	550	519	550	—	519
関係会社事業損失引当金	15	92	—	1	107

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収、関係会社の業績改善等に伴う戻し入れ及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の業績改善に伴う戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.marudai.jp/
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上保有の株主に対し、3,000円相当の当社商品をお送り致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
平成26年8月12日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
平成26年11月14日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成26年7月25日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年8月12日関東財務局長に提出

平成26年11月14日関東財務局長に提出

平成27年2月13日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式処分 平成27年2月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸大食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸大食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸大食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長百濟徳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。